

重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

基本目標3 安心して暮らしやすいまちづくり

（1）企業誘致と産業振興による働く場の確保

①企業立地の促進と競争力強化の支援

施策	施策の概要	重要業績評価指標（KPI）					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	現状値 (H28実績)	目標値 (H31)				
2	企業立地促進助成金 [再掲]	市内に工場等を設置する企業に対し助成措置を講ずることによって、その立地を促進し、本市における地域経済の発展、産業の高度化および活性化ならびに雇用機会の拡大を図るとともに、にぎわいを創出し、もって市民生活の安定向上に寄与することを目的とする。	利用件数 (直近5年の件数)	12件	14件	13件	15件	企業立地推進室	実績（利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額） ・平成24年度：3件・18名・132,461千円 ・平成25年度：4件・19名・119,235千円 ・平成26年度：4件・36名・149,756千円 ・平成27年度：2件・8名・43,034千円 ・平成28年度：0件・0名・0千円 平成28年度分として2件助成予定であったが、業務開始が当初予定より遅れたことから助成件数は0件であった。	例年数件の助成実績があり、当該制度の定着に伴い、今後も雇用機会の拡大を図る。
	企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数 (直近5年の件数)	84名	92名	81名	100名					
26	特許取得促進事業	国内外での特許権の活用や権利保全を支援し、ベンチャー企業の育成や市内中小企業の競争力の強化を図ることで、本市産業の活性化に資することを目的とする。	特許取得促進事業補助金の利用件数	2件 (H22～26)	0件 (H27)	1件 (H27～28)	3件 (H27～31)	企業立地推進室	実績（利用件数・補助金額） ・平成24年度：1件・100千円 (電動ドリルの穿孔補助具) ・平成25年度～平成27年度申請なし ・平成28年度：1件・200千円 (スープ用濾過装置)	特許取得促進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。
27	高校生資格取得費補助金	生徒の資格取得に対する機運を高め、生徒の資質の向上を通じて本市の都市ブランド力を高めることにより、本市産業の活性化に資する。	利用者数 (人/年)	259名	243名	224名	300名	企業立地推進室	実績（合格者数・補助金額） ・平成26年度：259名・632,165円 ・平成27年度：243名・596,460円 ・平成28年度：224名・615,610円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めていく。
14	- [再掲]	-	ハローワーク坂出の有効求人倍率	1.30	1.57	1.93	1.40	-	全国的に人手不足の売り手市場であり、本市でも年々有効求人倍率は上昇している。	労働力不足が企業活動に大きな影響を与えることが全国的に問題となっている。 目標値を大きく超える有効求人倍率となっており、若い世代の労働者の確保が課題である。

②魅力ある農林水産物づくりと地域ブランドの展開

施策	施策の概要	重要業績評価指標（KPI）					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	現状値 (H28実績)	目標値 (H31)			
8	ふるさと坂出応援寄付 [再掲]	ふるさと坂出応援寄付件数 (件数/年)	18件	101件	2,072件	100件	企業立地推進室	実績（寄附件数・寄附額） <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度： 12件 2,540千円 平成25年度： 10件 2,635千円 平成26年度： 18件 41,805千円 平成27年度： 101件 5,160千円 平成28年度： 2,072件 43,527千円 平成28年度より専門業者に委託し、ふるさと納税専用サイトの利用やクレジット決済を導入するとともに、返礼品の数を約100品目に増やした結果、件数・金額ともに大幅な増加が見受けられた。	季節ごとの新たな返礼品の充実や、本市を訪問しての体験型を返礼品として検討するなど、更なるPRに努めていく。
9	さかいでブランド認定制度 [再掲]	さかいでブランド認定件数	68件	77件	58件	100件	産業課	様々な機会を捉えてPRを実施してきた中で、市内に強い商品、市外に強い商品が見えてきたことから、商品を選択した効率よい情報発信が可能となった。 なお、認定事業者ごとの認定品の集約を実施したことから、平成28年度の実績現状値が当初値より減少している。	新たな地域ブランドが創出されれば、それを原材料または加工した商品が生まれてくるものと思われ、それに伴い新たな連携が展開される可能性がある。 商品の情報発信イコール坂出の魅力発信ではないので、どのように情報発信するのか工夫が必要である。

(2) さらなる市民共働の推進

施策	施策の概要	重要業績評価指標 (KPI)					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	現状値 (H28実績)	目標値 (H31)				
28	出前市役所	各地区ごとに班編成された職員が地域へ出向き、市民への情報提供や意見交換を行うことにより、地域が主体となったまちづくりを側面から支援するもの	回数 (回/年)	36回	47回	49回	50回	共働課	出前市役所の実施回数は増加傾向にあり、各地域の方々と顔の見える関係、親睦、親交を深められてきていることが、実施回数に表れているものと考える。	地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けた取り組み機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。
29	自治会活動 保険補助金	自治会がその活動に伴う事故等の損害の補償に備えて加入する保険の保険料に要する経費を助成するため、予算の範囲内で補助金を交付するもの	補助件数 (件数/年)	34件	36件	30件	60件	共働課	補助件数としては、ほぼ横ばいの状況であり、従来から申請している自治会のみにとどまっているものと考える。	新たな自治会申請を掘り起こしていくことが課題であり、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。
30	図書館支援 ボランティア事業	各ボランティアグループと図書館が協同する、図書館内外での活動。	ボランティアの 人数	77人	77人	76人	100人	大橋記念図書館	現状値は当初値と比較して、横ばいとなっているが、ボランティア活動に参加されている方の意欲は高まっている。 ばそこん寺子屋等、ボランティアグループによる行事への参加者数は増加傾向にある。	ボランティアの資質向上のための育成講座を継続して行う。
31	ラジオ体操 普及事業	いつでも、どこでも、誰でも、手軽にできるラジオ体操を通じて、市民の健康増進や地域間、世代間交流の推進を図る。	普及拠点数	1か所	3か所	4か所	12か所	生涯学習課	市民共働による取り組みとして、市民の間に定着してきている。	地域の拠点施設として整備を進めているラジオ体操広場については、地区連合自治会、地区体育会およびスポーツ推進委員会の協力を得ながら、市内全域に広げて行く。 また、各地域において小グループでラジオ体操に取り組んでいる方へのCDラジカセの貸出しを実施し、少しでも多くの方がラジオ体操に参加できる環境を整備する。

(3) 保健・医療・介護・福祉の充実

施策	施策の概要	重要業績評価指標 (KPI)					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	現状値 (H28実績)	目標値 (H31)			
32 がん検診事業	健康増進法による胃・大腸・肺・子宮頸・乳がん検診を医療機関（個別検診）および集団検診にて実施。 40歳以上（子宮頸がんは20歳以上）の対象者へ個人通知を実施。	受診率（胃がん）	8.7%	8.3%	4.1%	50%	けんこう課	平成27年度までは、香川県が県内のがん検診対象者の数（分母）を算出していたが、平成28年度からは、国が、がん検診対象者の数（分母）を全住民と定めたことにより、受診率としては減少している。 集団検診での託児、日曜に検診日をつける等工夫はしているが、受診率向上には至っていない。	若い働き盛りの受診者が増えないことが課題である。平成28年度より、人間ドック自己負担額助成制度を導入しており、がん検診を受診しやすい体制づくりに努めている。 今後も、市民に対して、がん検診の必要性を伝え、受診勧奨を行っていく。
		受診率（大腸がん）	24.9%	27.4%	13.9%	50%			
		受診率（肺がん）	30.6%	31.6%	16.7%	50%			
		受診率（子宮頸がん）	23.7%	25.3%	13.8%	50%			
		受診率（乳がん）	23.5%	26.9%	16.3%	50%			
18 各種健診事業 [再掲]	母子保健法による乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）を集団健診にて実施。 特定健康診査対象者へ個人通知を行い、医療機関（個別健診）および集団健診にて実施。	1歳6か月児健康診査受診率	95.2%	92.1%	100.8%	97%	けんこう課	平成27年度より、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診者に対し、文書での受診勧奨に加え、電話連絡を行うようにした。 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の受診者は、前年度未受診者を含むため、受診率が100%を超えている。 特定健康診査は、6月～8月、11月に実施。この期間の未受診者に対しては、2月～3月に集団検診を設け、受診勧奨を行う。	今後も未受診者に対し、同様の受診勧奨を続ける。また、都合により健診を受診できない幼児に対して、こども課と連携し、状況確認を行っていく。 平成28年度より、人間ドック自己負担額助成制度を導入。特定健康診査を含め、健康診査を受診しやすい体制づくりに努めている。
		3歳児健康診査受診率	92.2%	90.2%	95.7%	94%			
		特定健康診査受診率	34.7%	36.3%	34.8%	80%			
25 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	住み慣れた「ふるさと坂出」で生涯を通して自分らしい暮らしができるよう、医療・介護・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。	認知症サポーター登録者数	1,519人	2,602人	3,062人	5,000人	かいご課	認知症サポーター養成講座の定期開催等受講者の増加を図るも1回あたりの受講者が減少し、増加に繋がっていない。	講座開催について、新規対象の開拓、小・中学校への働きかけの強化を通じて、登録者数の増加を図っていく。
		地域ケア会議の開催回数（累計）	2回	3回	8回	29回			

(4) 災害・防災対策の強化

施策	施策の概要	重要業績評価指標 (KPI)					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	現状値 (H28実績)	目標値 (H31)				
33	自主防災組織支援事業	市民の防災に対する意識の高揚, 自主防災組織の活動を活性化させることで, 災害発生時における自助, 共助による地域の防災力の向上を図っていく。	自主防災組織カバー率	58.0%	58.5%	78.61%	70%	危機監理室	自主防災組織未結成地区に対して, 防災講話等による結成の働きを進めたことにより, 結成が増加した。	防災講話や訓練の実施などによって, 組織結成への働きを進めていく。
34	防災士資格取得費補助金	防災士を養成することにより市の地域防災力の向上を図るため, 防災士の資格取得に要した経費の一部を補助。	利用人数 (人/年)	5人	10人	10人	6人	危機監理室	市民の防災意識の向上, さらには, 自主防災組織において, 防災や減災に関する知識や技能を持ち組織の中心となる人材育成の必要性の高まりから増加した。	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等をあらゆる機会でも周知していく。
35	民間住宅耐震対策支援事業	大規模地震による被害を軽減するため, 建築物等の耐震化の促進を図ることを目的とする「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき, 住宅の耐震対策を実施する方に対し, 費用の一部を補助する事業。	耐震診断件数 (件数/年)	16件	14件	33件	20件	建設課	【事業の進捗状況に関する評価】 診断は目標値20件に対し33件, 改修は目標値12件に対し11件となっている。診断は目標値を上回り, 改修は概ね目標値に達しており, 耐震化の促進に向けた活動により一定の成果が得られた。 【KPIの増減理由】 ・H28年度に本事業について, 補助制度の拡充が図られた。 ・本事業の利用を促すため, 建築士を招いた無料相談会等を実施した。	【課題】 補助制度の拡充や無料相談会等の実施の効果もあり, 耐震診断については実施件数の増加がみられたが, 耐震改修工事については費用も多額になるため, 工事着手までに至らないケースが多い。 【今後の方針】 耐震化について意識の向上を図るべく, PR方法を工夫するなど, 今後も耐震化の促進に向け普及啓発に努め, 市民の耐震対策を支援する。
			耐震改修件数 (件数/年)	3件	7件	11件 (内, 1件は耐震シェルター)	12件			
24	女性の活躍推進事業 [再掲]	女性委員の積極登用など, 女性ならではの活動で, 個々の個性と能力を十分に発揮できる活躍の場を推進する。	女性消防団員数	21名	28名	30名	30名	消防本部	事業は, 計画どおりに遂行できている。 平成28年4月に女性分団として再編したことに伴い, 団員の増強を図った。	勤務や教育・介護と両立した女性消防団員の活動の場の拡大や活動内容の充実に向けた取り組みが課題であり, 今後活動計画を作成していく。